

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)	更新年月(5回目)	更新年月(6回目)	更新年月(7回目)
松本市	笹賀	平成24年9月	平成25年3月	平成25年9月	平成26年3月	平成26年12月	平成28年3月	平成28年9月	平成30年3月
		更新年月(8回目)	更新年月(9回目)	更新年月(10回目)					
		平成31年3月	令和3年2月	令和5年4月					

計画区域の状況

● 区域内の農用地面積(市街化区域、再生利用が困難な区域を除く)	340.3 ha
● 今後、農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	29.8 ha

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手) 別表管理

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている/担い手はあるが十分ではない/担い手がない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圃を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	○
その他[右欄に自由に記載]	

4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他[右欄に自由に記載]	

農地中間管理機構の事業内容において、強制できないのが現状であり、地主と借主の承諾を得られる取引から、農地中間管理機構での取引とする。

5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができま

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現 状 〔2018年度〕		計 画 〔2023年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容 (作 目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作 目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コ メ ン ト
生産品目の明確化		1. 麦、大豆、そば等の土地利用型作物については、生産組織のオペレーターの確保や機械の更新が難しくなっており、組織の統合を進めていく。 2. りんごの新しい化栽培(高密度栽培)、施設野菜の拡大、水田転作用野菜・花き等の作付け誘導を推進し、経営の安定化を図る。 3. 定年退職者等の新規生産者の掘り起しと、品目提案による農地の有効利用を図る。 4. 農地中間管理機構を活用し、農地の利用集積を進め、作業効率性の向上を図る。
複 合 化	○	
6次産業化		
高付加価値化		
新規就農の促進	○	
その他[]	○	